

事務事業名	楡形土地改良区運営支援事業		所属部局	農林商工部	単位番号	6045				
	□ 実施計画事業		所属課室	農業振興課	課長名	築野 剛司				
			所属担当	農業振興担当	担当者名	中込 達也				
基本政策	基本計画体系	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		07 農林水産業の振興		01	一般	06	01	03	020	09
施策		12 生産を支える基盤の整備充実	事業区分	<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input checked="" type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	南アルプス市農業振興事業補助金交付要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)						
	事業内容 ・楡形土地改良区とは、楡形地区の受益がある畑でスプリンクラーを設置し、維持管理している団体である。約700世帯が加入している。理事や役員が約60名。 ・事務局は市役所で行い、補助金も交付している。			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				協議会・協会・団体補助金	566					
						計	566			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動		26年度活動内容	賦課事務、収納事務、農地転用に関する事務、総代会理事会事務	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
		27年度活動予定	賦課事務、収納事務、農地転用に関する事務、総代会理事会事務			ア 総代数	人
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		楡形土地改良区		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
						ア 楡形土地改良区の受益者数	人
						イ 楡形土地改良区の受益面積	ha
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		対象とする受益地内の散水施設が円滑に運営され、農業が継続できる		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
						ア 農業就業人口(農林業センサス)	人
						イ 樹園地面積(農林業センサス)	ha
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		農産物の安定した生産が図れる 《生産を支える基盤の整備充実》		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
						ア 生産農業所得額(山梨農林水産統計年報)	億円

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終	年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	(トータルコスト・目標)	
年間トータルコスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円	593	579	566	553	541	529		
		事業費計(A)	千円	593	579	566	553	541	529	0	
人件費	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4		
		延べ業務時間	時間	900	700	500	500	500	500		
		人件費計(B)	千円	4,096	3,186	2,276	2,276	2,276	2,276	0	
		(A)+(B)	千円	4,689	3,765	2,842	2,829	2,817	2,805	0	
活動指標	ア	人	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0	109.0		
対象指標	ア	人	1,387.0	1,387.0	1,337.0	1,337.0	1,337.0	1,337.0	1,337.0		
	イ	ha	419.0	419.0	419.0	419.0	419.0	419.0	419.0		
成果指標	ア	人	4,296.0	4,296.0	4,296.0	4,296.0	4,296.0	4,296.0	4,296.0		
	イ	ha	1,400.0	1,400.0	1,400.0	1,400.0	1,400.0	1,400.0	1,400.0		
上位成果指標	ア	億円	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	畑地帯の農業用水の確保のため国営釜無川農業水利事業として昭和40年10月着手で平成49年9月に完成し、散水を開始した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	農業離れ及び宅地化が進み受益面積が縮小している。今後も縮小していくと思われる。農業従事者も減少する。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	補助に対してではないが、耕作しなくなり、スプリンクラーを使用しない土地への賦課金を停止して欲しいという要望が増加している。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	南アルプス市農業振興事業補助金交付要綱に準じており、補助金の支出に対する抑制は厳しいが、毎年度、予算配分が一律減額しているため、年々補助額を減少させている。また、土地改良区の合併に向け検討会を立ち上げた。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	白根、楡形、若草、甲西の4土地改良区の合併に向けた検討会を実施

事務事業名	楡形土地改良区運営支援事業	所属部	農林商工部	所属課	農業振興課
-------	---------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 受益地における果樹農業の振興に欠かせない事業であり生産を支える基盤の整備充実という施策に結びついている水が乏しい地域に散水供給しなければ、本市の基幹産業でもある果樹農業は行えなくなるため、その活動に対する補助
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 円滑な運営を行うためには行政の支援と協力は必要であるが、本来は受益者負担金で運営すべき事業である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 補助金額が、受益者の負担を軽減し、農業の振興に資するだけの効果に結びつかないほど小額である。補助金がなくても、運営を継続するだけの財政基盤がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 土地改良区の統廃や連携がすすめられれば、規模の拡大による経済的かつ人的なメリットが出てくるため成果は向上する。
	⑤ 類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 受益面積が減少しているため、国営釜無川農業水利事業に基づく土地改良区など設置目的が類似するものは連携や統合も可能である能 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 補助金を廃止すれば加入者の負担増が見込まれる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 加入者の理解が必要で直ぐには休廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 加入者の理解により補助金の削減は可能。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 市役所に事務局を置く形態から、各土地改良区で事務を行うこととすれば、人件費の削減が図れる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 同一事業の運営について市で事務局をしている土地改良区(若草、楡形、甲西)と独自で行っている土地改良区(白根)があることから、公平となっていない。ただし、補助金は同様に支出している。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	農業を取り巻く環境は厳しく、農家数も減少傾向にあることから補助金を支出している。事業費を削減すると土地改良区にとっては運営に支障をきたす恐れがあり、農業に対する影響が大きいため現状では事業自体の廃止や大幅な補助金の削減はできない。設置目的が類似する団体との統合や、事業委託などを視野にさらに補助金の効率的運用について支援していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 白根、楡形、若草、甲西土地改良の合併																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 保有財産や賦課金等の格差があり、統合の障害となるが、関係者の意識は、運営の継続と合理化のためには統合が必要との方針を理解しつつあるので、上記の準備を進め、市が丁寧な説明を行なうことで、統合が可能と考える。(必要に応じて、統合に擁する費用支援を考える)	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑧																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑥																					